

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	都市建設部	
	課名	下水道課	
	係名	工務係・計画係	
	記入者		電話(内線) 662

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	<b>継続</b>	(2) 事務事業 の名称	下水道污水管渠整備事業	(3) 事業の 優先度	<b>A</b>
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体	市	
① 事業の区分	<b>主要事業</b>			(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質 普通建設事業費(ハード事業)
② 施策コード	26402	(総合計画掲載 <sup>ハ</sup> - <sup>ジ</sup> 91 <sup>ハ</sup> - <sup>ジ</sup> )		会計区分	特別会計
基本目標(政策)	2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)			財源区分	国県補助
基本施策	2-6地球環境にやさしいまちづくり(環境保全・排水処理)			予算科目	款 1 項 2 目 1
施策	④生活排水の適正な処理			予算書上の 事業名称	公共下水道建設事業費 (予算書 355・356 <sup>ハ</sup> - <sup>ジ</sup> に掲載)
施策内容	2下水道管渠整備			(8) 事務分類	自治事務
(5) 事業期間	開始 昭和 46 年 11 月から			根拠法令	下水道法
	終了 年 月まで ( 力年)				

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
公共下水道(污水)事業認可区域内(998ha)の市民	公共下水道接続が促進されることにより、生活環境及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図る。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・污水管渠新設に係る設計・工事(四ツ京, 逆井, 下小埜他) ・公共污水樹新設工事(新規接続の促進) ・上山川北部工業団地に係る雨水管渠新設	昭和40年国営鬼怒南部農業水利事業が決定されたことにより、それまで市街地の排水の大部分が周辺を流れる農業用水路に流入していたため、農林省や土地改良区関係者から排水の分離の声が高まり、公共下水道事業を開始した。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応	
自治会管理の処理施設の老朽化により、下水道接続の要望が多いが、計画策定時に適切に検討している。 上山川北部工業団地の計画に伴い、既存認可区域内の污水・雨水管路を整備するとともに、必要な法的計画を策定していく。	

3. 事業コスト

行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)
	27 年度	28 年度	29 年度 30 年度 31 年度
事業内容			
事業費			
汚水管渠新設工事	140,102	116,400	
管渠実施設計業務委託	4,536		
污水樹設置工事(起債)	15,028	12,950	
その他(付帯工事等)	5,205	14,650	
雨水管渠実施設計			
雨水管渠新設工事			
その他事務経費	10,106	22,082	
合計	174,977	166,082	
財源			
国庫支出金 (千円)	37,500	33,000	
県支出金 (千円)	730	1,000	
地方債 (千円)	118,850	102,500	
その他特定財源 (千円)	17,897	18,621	
一般財源 (千円)		10,961	
合計 (千円)	174,977	166,082	
補助・起債制度名	社会資本整備総合交付金・市町村下水道整備支援事業補助金・公共下水道事業債	社会資本整備総合交付金・市町村下水道整備支援事業補助金・公共下水道事業債	

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）								
指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	汚水管渠整備済延長	目標値	km		183	184	185	186
		実績(見込)値		182	183			
	公共下水道接続検査年間件数	目標値	件		322	322	322	322
		実績(見込)値		322	322			
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	供用開始面積	目標値	ha		799	803	807	811
		実績(見込)値		796	799	803	807	811
		達成率		98.2 %	98.5 %			
	結城市の人口に対する普及率	目標値	%		51	51	52	52
		実績(見込)値		51	51	51	52	52
		達成率		98.1 %	98.1 %			
5. 事業評価								
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費が十分に確保されたとはいえないが、市財政状況から判断すると適正であった。また、適正な入札等を行い、整備済延長を伸ばすことが出来た。</li> <li>・起債に関わる経営健全化計画の執行状況等を検証し、事業の適正化に努めた。</li> </ul>								
(2) 項目別評価								
評価項目・客観的評価				理由				
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	都市の健全な発展と生活環境及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るという重要な役割をもっている。				
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	下水道法第3条により、行政以外には実施出来ない事業である。				
	手段の妥当性	A	妥当である	適切な工法を選択している。				
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	関係各課と連携し、効率的な事業執行に努めている。				
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	目的とした対象者に対しては、概ね広く便益を提供している。				
有効性	成果の向上	A	上がっている	普及率は上がっている。				
進捗度	事業の進捗	A	順調である	計画どおり、順調に進んでいる。				
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・汚水に関わる下水道整備事業については、市財政が厳しいため事業費の確保が難しく、整備が遅れることが見込まれるため、さらに効果的な事業執行を行う必要がある。</li> <li>・中期的なビジョンを基に、地域条件を考慮した綿密な計画を立て、面整備を図っていく必要がある。</li> </ul>								
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施個所について、必要性・効率性を十分検討し、設計段階では、工法・コスト等の検討を行う。</li> <li>・普及促進活動により財源の確保に努める。</li> </ul>								
6. 事業の方向性判断								
評価主体	28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			供用開始面積が目標値に達していないことから、事業の必要性や効果を検討し実施個所の選定を行うとともに、工法の検討や関係部署との調整を図ることにより事業費の縮減に努め、今後も事業を継続する必要がある。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う				上記評価のとおり。				